

CITY OF YOKOHAMA

中小企業の皆様の脱炭素化に向けた 行動変容をご支援します！

～「脱炭素取組宣言制度」を創設～

2024年6月26日
市長定例記者会見

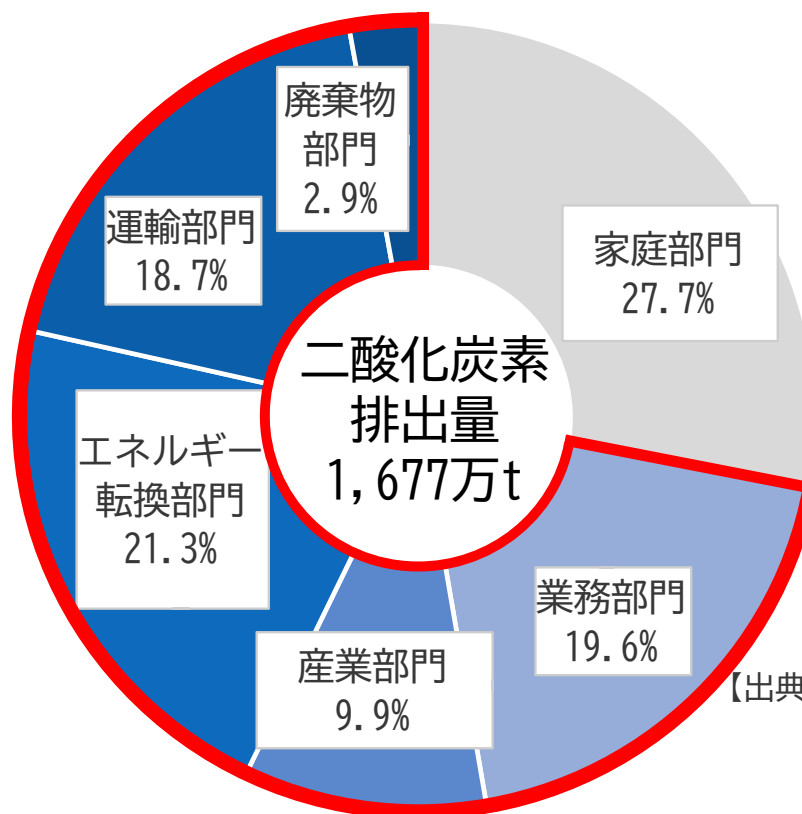
明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

市内のCO₂排出の状況

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

- 市内のCO₂排出量の約7割は、家庭部門以外（産業部門など）から発生。

横浜市域の部門別 二酸化炭素排出状況

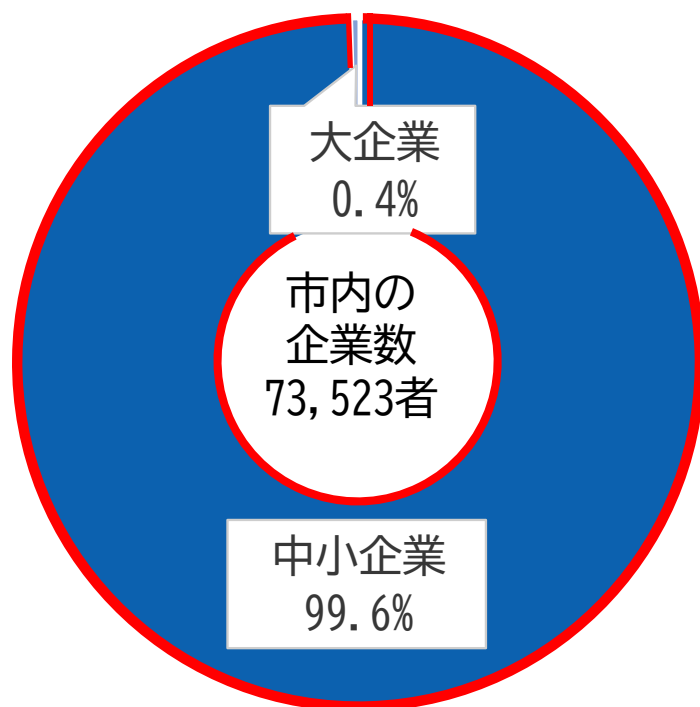


【出典】横浜市
「2021年度の市内の温室効果ガス排出量（速報値）」

市内企業の状況

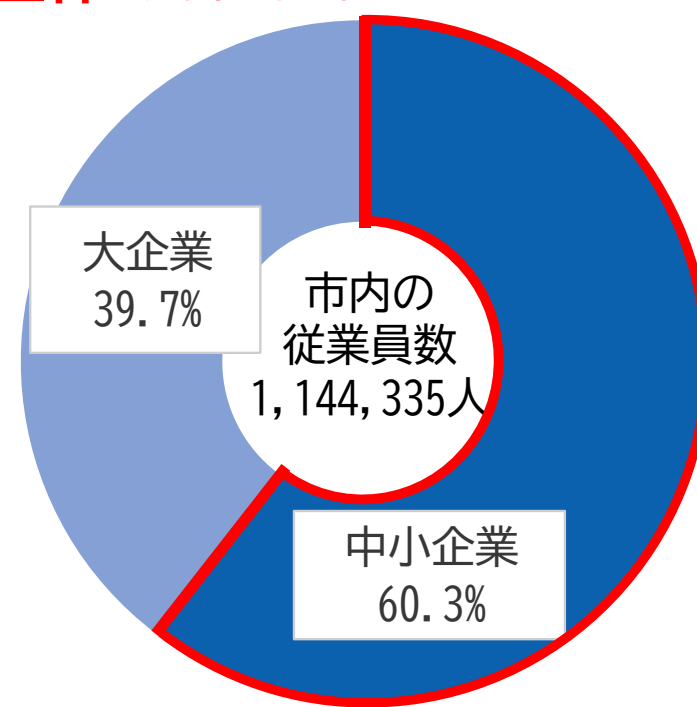
市内企業の構成

- 市内企業の**99.6%**が**中小企業**



市内企業の従業員数

- 中小企業**に勤める従業員数は、**全体の60.3%**



【出典】総務省「経済センサスー活動調査（令和3年）」再編加工

脱炭素社会の実現に向けては、
中小企業の脱炭素化を促していくことも重要



脱炭素化の取組は、

環境への負荷を減らすことはもちろん、

- ・ 光熱水費などの**コスト削減**
 - ・ **企業価値の向上**による取引先拡大・人材確保
- など、**経営改善につながる**

- ・ 「脱炭素化」の第一歩は、**身近な「省エネ活動」**

脱炭素化に向けた具体的な取組の例

易

- こまめな消灯などの身近な省エネ
- 空調設定温度の適正化
- LEDへの切替
- 再エネ電力プランの契約
- 電気自動車・ハイブリッド車などの導入
- 太陽光発電・蓄電池の設置

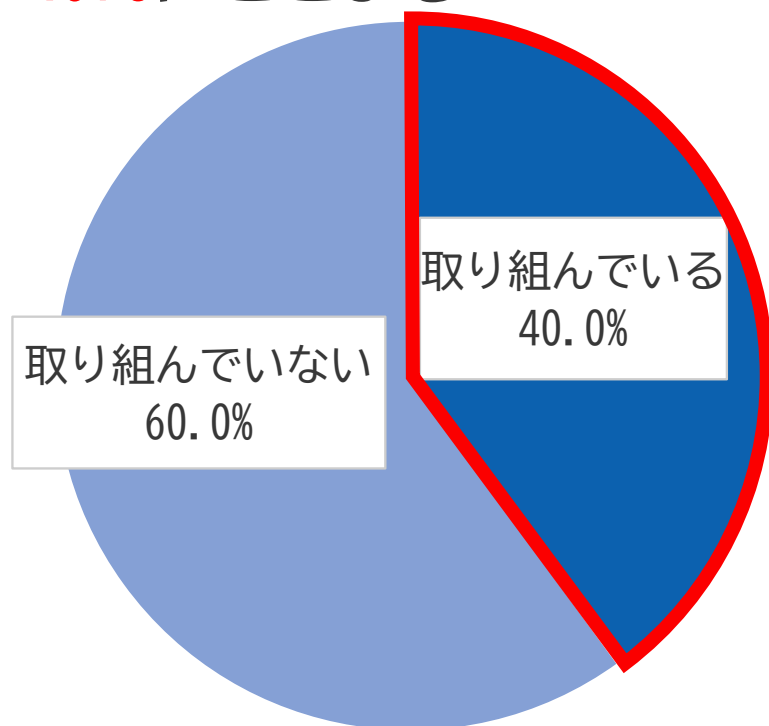
難しい取組ばかり
ではない

難

中小企業の脱炭素化の取組状況と課題

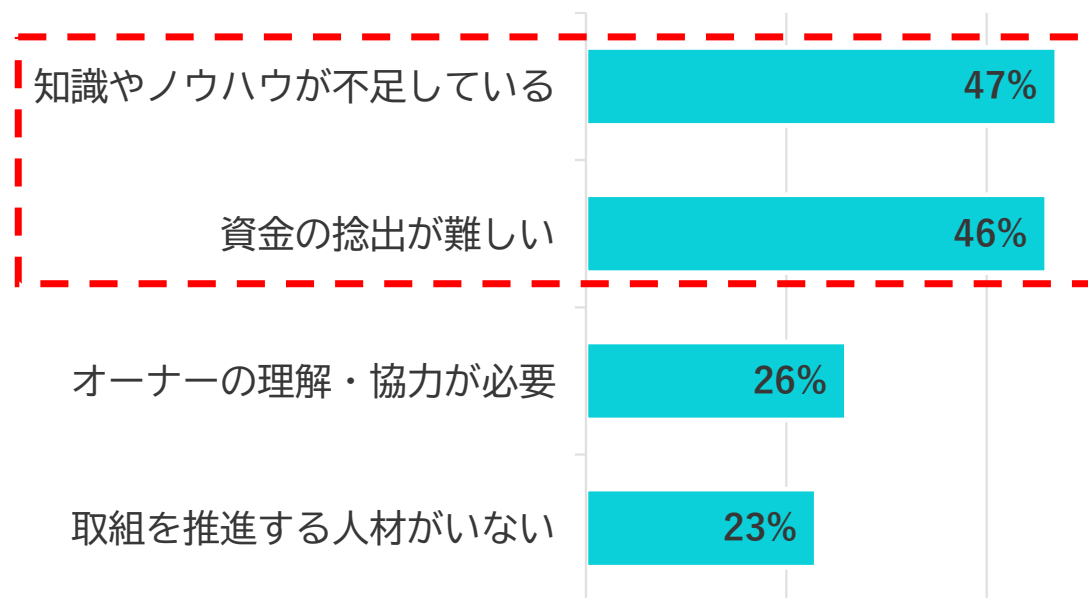
中小企業の脱炭素化の取組状況

- 脱炭素化に取り組む企業は40%にとどまる



脱炭素化に取り組む上での課題

- 知識やノウハウの不足
- 資金の不足

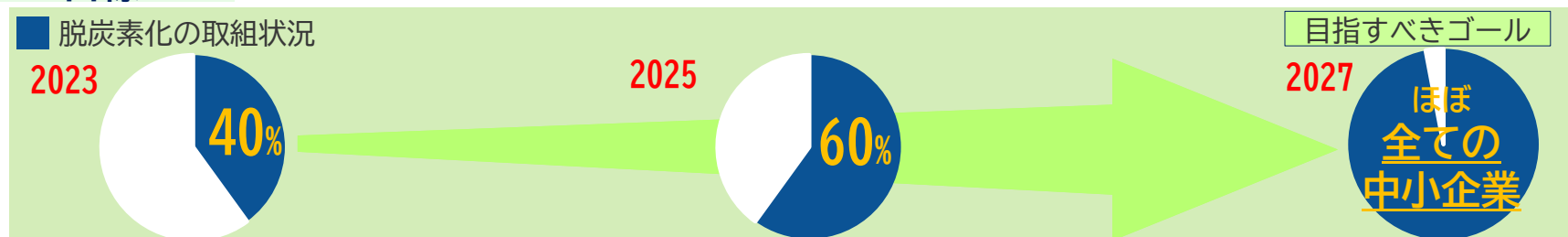


中小企業の脱炭素化に向けた施策

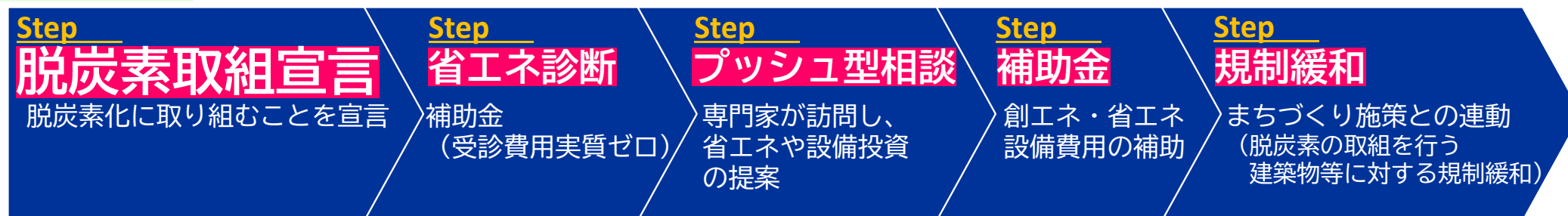
明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

- ・ 「脱炭素取組宣言制度」 を創設
- ・ 宣言をきっかけに、行動変容を促す

目標



横浜市の施策



- ・ 2024年度は、4,000者の脱炭素取組宣言を目指す
- ・ 「脱炭素経営専門相談窓口 (I D E C 横浜) 」 でサポート

「脱炭素取組宣言制度」の概要

宣言方法

- ・ 横浜市のWEBサイト上のフォームから宣言

本日から
宣言可能

横浜市 脱炭素取組宣言



「すぐに」宣言できます！
(所要時間3～5分)



入力いただく内容

- (1) 事業者の情報（名称、住所など）
- (2) 既に行っている脱炭素化の取組
- (3) 今後、行う予定の脱炭素化の取組

その場で
宣言書を発行！

(WEBサイトから
pdfをダウンロード可能)

「脱炭素取組宣言」を行うメリット

メリット1

- ・横浜市が作成するPRツールを利用可能
(宣言書・ロゴマーク)

メリット2

- ・宣言事業者を横浜市WEBサイトで公表

メリット3

- ・省エネ診断支援補助金（受診費用実質ゼロ）、
省エネ設備投資助成金（LED照明や空調設備などの導入費用を補助）を利用可能
- ・まちづくり施策との連動（脱炭素の取組を行う建築物等の規制緩和）
- ・「横浜市総合評価落札方式」の評価項目において加点



「脱炭素取組宣言制度」の意義

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

「脱炭素取組宣言制度」 をきっかけに

施策を総動員して、

中小企業の行動変容を促す



脱炭素化と経済活性化の両立を目指す

カーボンニュートラルの推進

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

事業者（中小企業）の行動変容をはじめ、
4つの柱のパッケージにより、
脱炭素化を加速・実現へ

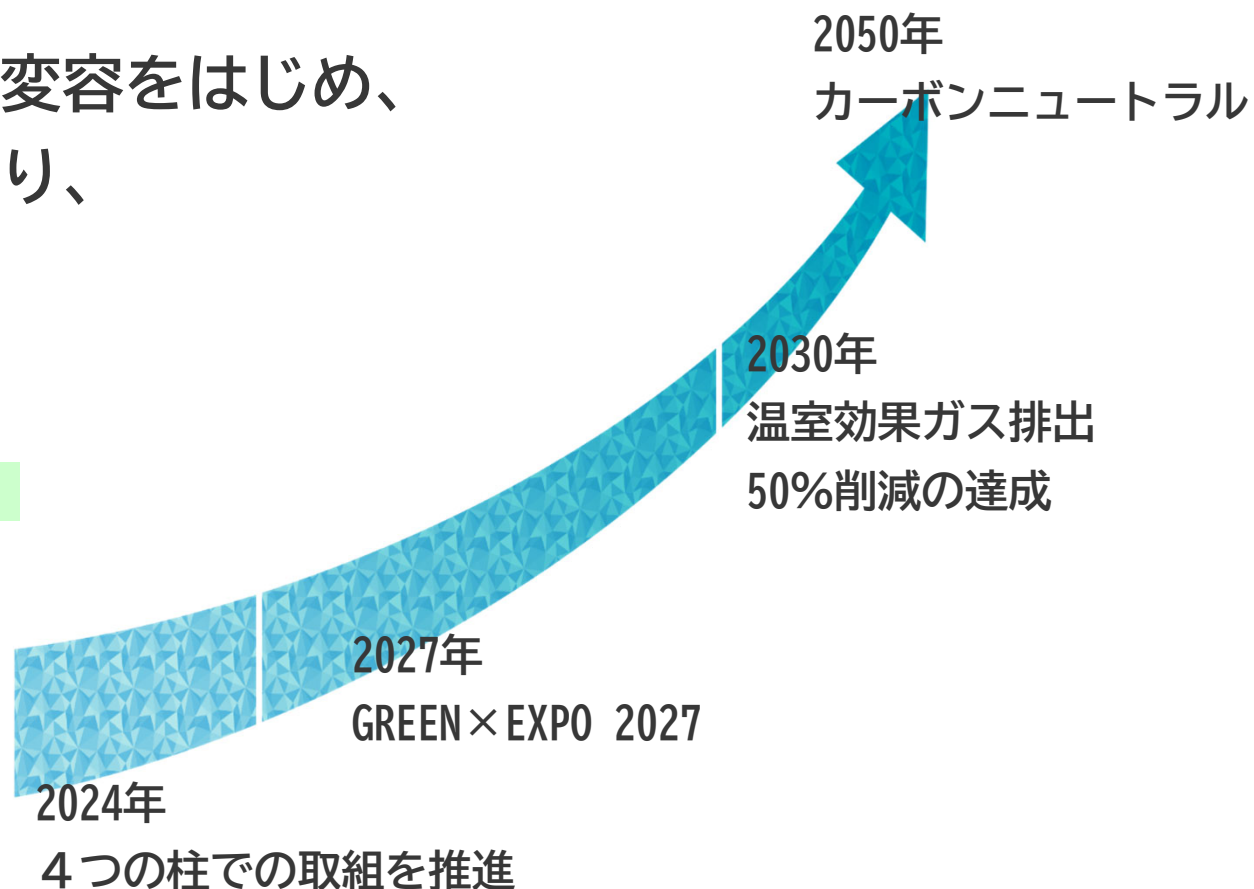
令和6年度予算の4つの柱

事業者の行動変容

市民の行動変容

市役所の率先行動

脱炭素イノベーション促進



最後に

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

横浜から世界に向けて、脱炭素化の取組を発信

ローマ教皇主宰
市長・知事サミット



日本・EU都市気候行動
ワークショップ



横浜・バンコク
脱炭素都市間連携ワークショップ



そして、「GREEN × EXPO 2027」へ

